

建設業界の採用動向

-2024年度-

|はじめに

2019年暮れから始まった新型コロナウイルス感染症は、世界中の人々の生活様式を一変させました。我が国においても新しい生活様式としてリモート授業やテレワーク勤務、デジタル関連事業の拡大などがあげられる一方、新しいニーズの変化に日々追われる毎日です。

建設業界では、コロナ禍を経て建設需要が底堅く推移する中で、「施工管理」のニーズは高い状態が続いています。しかしながら、成長が著しい本市場に対して、建設業界全体の就業者数は減少傾向です。また高齢化も進み、人材の奪い合いが相次いで生じています。

オフィスワークではコロナ禍を機にDX化が一気に加速したのに対し、現場が主体の建設業界では一足飛びのDX化を実現することができず、それを目の当たりにした若手が別業種に流失するという悪循環にも陥りました。

現在はコロナ禍も落ち着きアフターコロナの時代となりましたが、この先、建設業界は生き残りをかけた変革を余儀なくされます。建設現場のDX化としてはスマートフォンやタブレットによる情報管理、情報共有システムによる施工図、工程表、現場写真の共有、見積もりや各種申請業務のデータ化、WEBツールによる打ち合せなどが次第に浸透しつつありますが、まだまだ道半ばです。

このデジタルシフトの波にいち早く対応することが「若手人材の獲得」「シニア人材の活用」「海外人材の戦力化」「利益率の確保」につながります。今までアナログな思考で判断していたものを、デジタル化し、物事を多面的に且つ迅速に判断してることがこの先の建設業界で生き残る鍵と言えます。

本レポートは、「流動的な建設業界」を多面的に捉え、人手不足が深刻になっている建設業界での市場動向をまとめました。このレポートが安定した採用に向けた採用担当者様の人材戦略にお役立ちになれば幸いです。

株式会社ベストキャリア
建設不動産領域専任シニアコンサルタント
梶井龍一郎

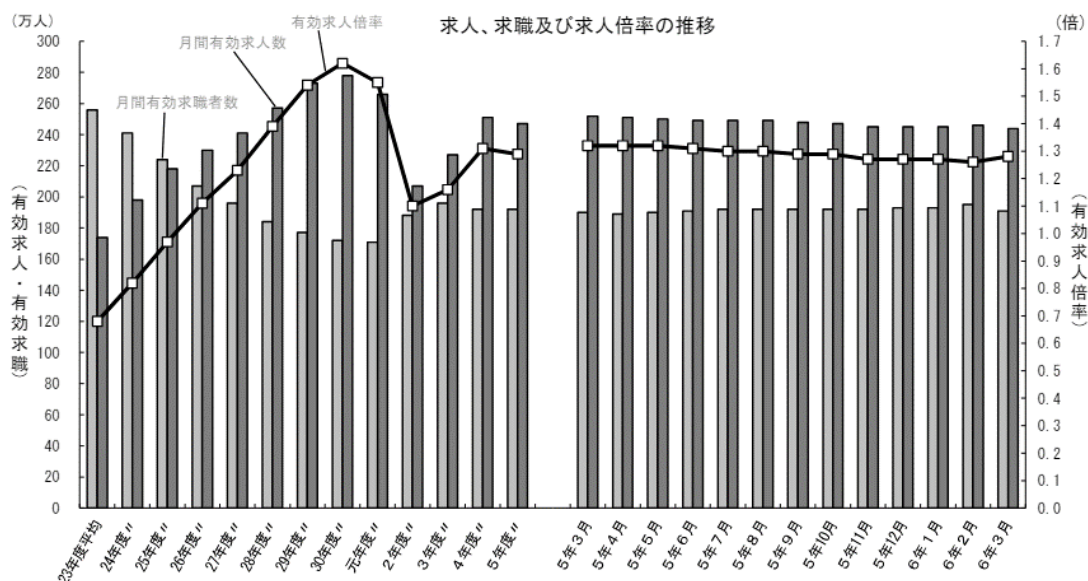
|いまだに高い有効求人倍率 建設業は5.06倍

厚生労働省が2024年3月に発表した一般職業紹介状況※1によると、建設従事者(採掘従事者を含む)の有効求人倍率は、5.06倍であった。数字からもわかる通り、依然として建設業では人材確保が難しい状況が続いている。

また職種別の求人倍率は、建設躯体工事従事者が9.00倍、その他建設従事者が4.60倍、電気工事従事者が3.16倍、土木作業従事者が5.84倍となった。依然高止まりしている。また前年同月比においては、建設従事者(採掘従事者を含む)の有効求人倍率は、マイナス0.10低下で、全体的に僅かの減少傾向である。

全体においても、2024年3月の有効求人倍率は1.28倍で、前月に比べて0.02ポイント上昇。新規求人倍率は2.38倍で、前月に比べて0.12ポイント上昇し、いまだに高い水準で有効求人倍率が上がっている。(図1)

他の職種と比較しても、かなり高い数字を保っており、2024年問題を含め、さらに倍率が増加していくと想定される。



【図1 求人、求職及び求人倍率の推移 参考文献1より】

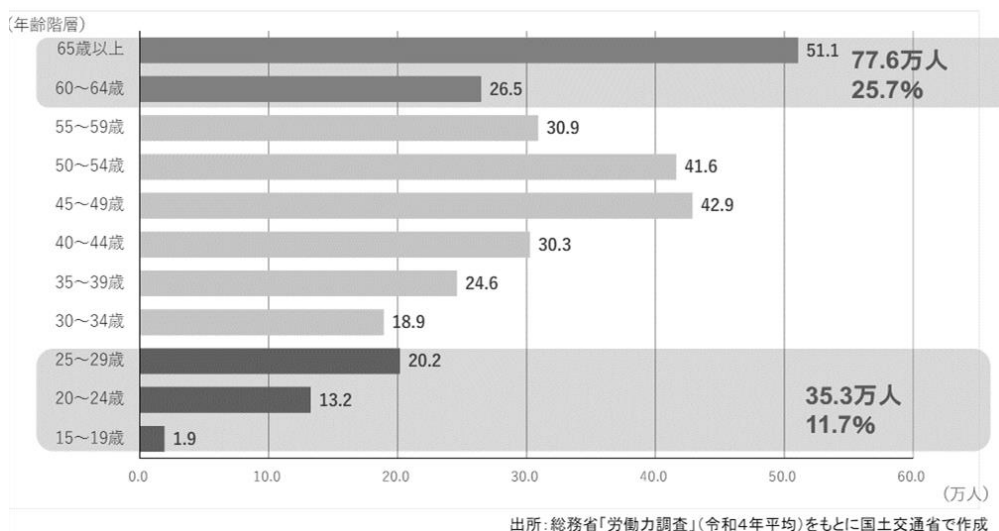
| 求人数増加の背景にある「2024年問題」

2024年問題とは、長時間労働などを是正することを目的として、労働基準法の改正によって設けられた月45時間・年360時間の時間外労働の上限規制が、2024年4月1日から復旧・復興の事業を除いてすべての建設事業に適用されること。規制に対応するため、企業側は勤怠管理の強化・残業時間の抑制・割増賃金の見直しに取り組む必要があり、従来は残業でこなしていた業務も人員補充やDXによる自動化などで対応する風潮が強まっており、業界全体で働き方改革や、現場の生産性向上に向けた施策が進められています。そのような背景もあり、建設業界の求人数が増加している。

実際に厚生労働省が2024年3月に発表した一般職業紹介状況によると、新規の求人数は、40,303件と比較的多い数となっている。また前年比率でみた場合、電気工事従事者と採掘従業者は、求人数が増加しており、採用が困難なことを示している。(全体としては、4.1ポイント減として微少している。)

| 若年入職者の確保・育成が喫緊の課題

国土交通省が発表した「建設業を巡る現状と課題」※2によると、60歳以上の技能者は全体の約4分の1(25.7%)を占めており、10年後にはその大半が引退することが見込まれる。また同時に、これからの建設業界を担う29歳以下の割合は、全体の約12%程度で、若年入職者の確保・育成が喫緊の課題と述べている。(図2)

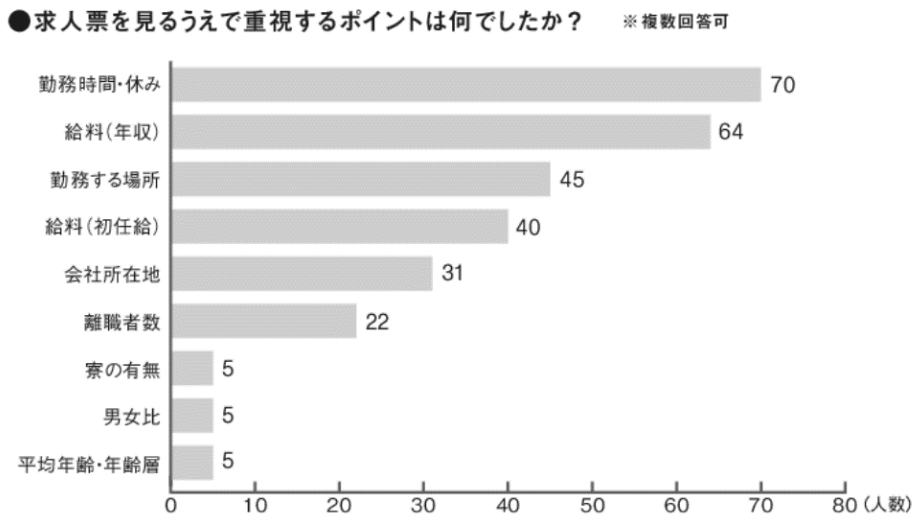


【図2 年齢階層別の建設技能者数 参考文献2より】

(2) 求職者動向

| 求人票で重視するポイントが多いのが、勤務時間・休み

工業高等学校における就職意識等に関する実態調査によると、求人票を見るうえで重視するポイントの一番多いのが、『勤務時間・休み』であった。これは働き方改革の時代に沿った内容となった。次いで多いのが、給料(年収)である。これは、月給より年収の方が重視される傾向にあることを示しており、今後若年層の獲得に向けて、求人票を作成する際に意識しておいた方がいい点といえる。(図3)

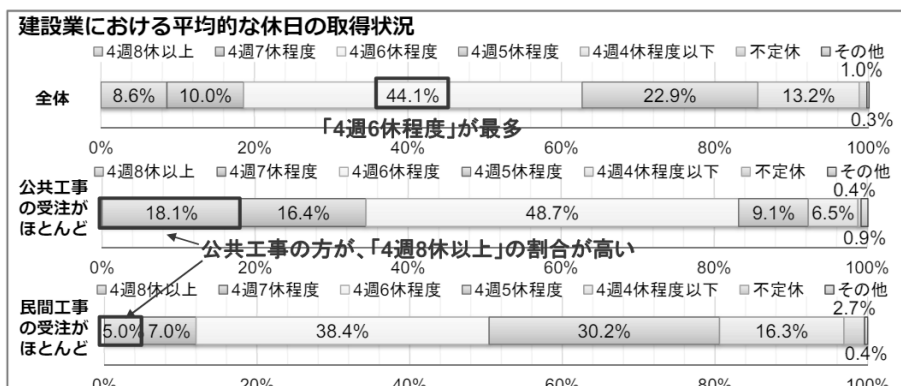


【図3 工業高等学校における就職意識等に関する実態調査より】

| 建設業界における働き方の現状

国土交通省が発表した「建設業を巡る現状と課題」※2によると、他の産業で当たり前となっている週休2日制がほとんど取れておらず、4週6休が最多(全体の44%)となっている。

また4週8休以上は、全体の8.6%で、公共工事受注の場合、割合が上がるが、民間工事受注の場合、全体の5%とかなり少ない数字となっている。(図4)

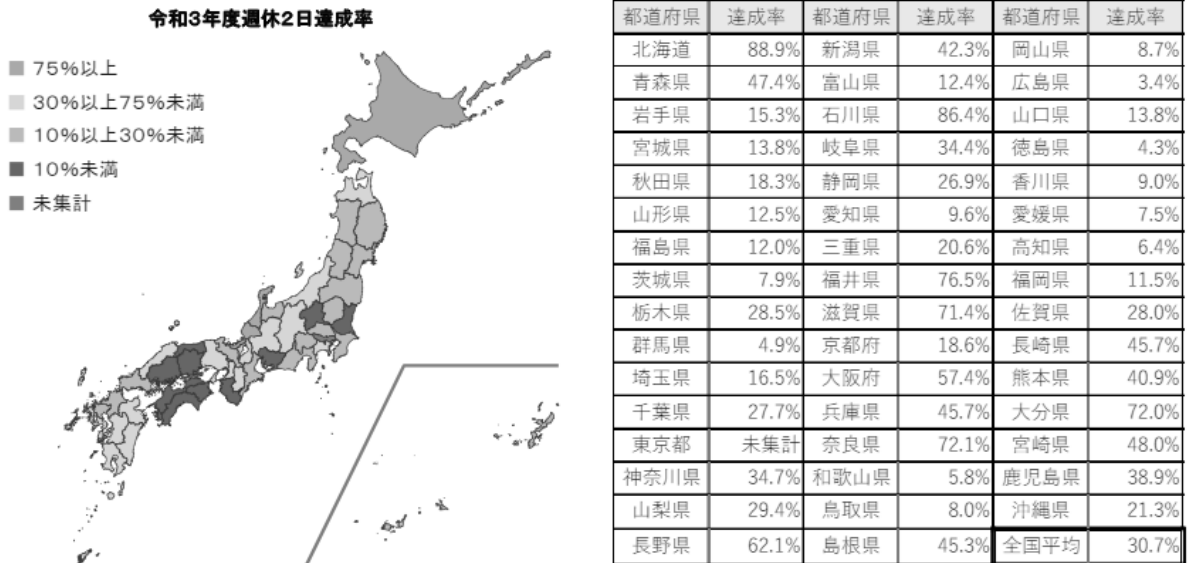


【図4 国土交通省「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査より】

(2) 求職者動向

都道府県別の週休2日の取り組み状況

国土交通省が発表した「建設業を巡る現状と課題」※2によると、国土交通省が独自に実施した調査で、各都道府県から回答を元に集計したデータによると、週休2日達成率で一番多いのは、北海道であった(全体の88.9%)。また一番少ないのは広島県で全体の3.4%であった。全体の平均は、30.7%である。(図5)



【図5 令和3年度における週休2日の取組状況(都道府県)より】

建設業の平均年収は597.9万円と、全体平均より高い

厚生労働省の賃金構造基本統計調査で就業者の各産業ごとの年収を比較してみると、建設業は597.9万円と全体平均より44.7万円高い結果となっている。これに関しては、業界は50代以上が全体の半数を占めていることや人手不足による賃上げ効果などから、全体平均が高めにしていると推察される。(図6)

	全産業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	医療、福祉
全年齢	553.2万円	597.9万円	562.9万円	584.7万円	482.6万円	683.6万円	585.0万円	522.5万円
20~29歳	368.8万円	381.0万円	355.3万円	376.3万円	352.3万円	399.9万円	383.6万円	377.3万円
30~39歳	501.9万円	525.8万円	470.4万円	542.0万円	463.5万円	638.9万円	557.4万円	495.4万円
40~49歳	635.5万円	665.8万円	609.4万円	704.0万円	552.3万円	884.2万円	700.6万円	584.2万円
50~59歳	758.2万円	833.7万円	777.0万円	814.0万円	623.8万円	971.5万円	834.3万円	707.2万円
60~69歳	522.7万円	580.0万円	522.9万円	546.2万円	369.5万円	519.0万円	488.1万円	663.2万円

【図6 マイナビキャリアリサーチLab様 建設業レポート※4より】

| 参考文献

1 厚生労働省一般職業紹介状況(令和6年3月分及び令和5年度分)について

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_39833.html

2 厚生労働省 建設業を巡る現状と課題について

<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001610913.pdf>

3 財団法人建設業振興基金 | 工業高等学校における就職意識等に関する実態調査

https://www.kensetsu-kikin.or.jp/database/pdf/kikin2018_1228.pdf

4 マイナビキャリアリサーチLab 建設業レポート

<https://career-research.mynavi.jp/wp-content/uploads/2023/08/2023-08-kensetsugyo.pdf>

※引用した文献によって数値に齟齬がありますが、それぞれ引用文献に準じてデータ抽出を行いましたので誤植等ではありません

2024年5月
株式会社ベストキャリア